

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1. 概 況

県内経済は、弱めの動きとなっている。

最終需要の動向をみると、住宅投資が前年を上回っているものの、公共投資が低調に推移しており、個人消費も弱めの動きとなっている。この間、設備投資は、計画を下方修正する動きが広がってきており、投資スタンスも慎重化している。

こうした中、生産は低下しており、雇用情勢は厳しさを増している。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、雇用情勢の悪化などを背景に、弱めの動きが広がっている。

(大型小売店売上高)

百貨店の売上高をみると、衣料品や身の回り品が低調に推移しているうえ、食堂・喫茶の売上げなども落ち込んでいることから、前年を下回って推移している。

スーパーでは、節約志向の高まりによる内食回帰の動きや値上げによる単価の上昇から、食料品は前年並みの動きとなっているが、衣料品や雑貨が不振なことから、全体では前年を下回る動きとなっている。

(家電量販店売上高)

家電販売では、消費マインドの悪化もあって、薄型テレビの売上げが鈍化しているほか、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電も買い換え需要が弱まっており、前年をやや下回る動きとなっている。

(新車登録台数)

10 月の新車登録台数は、貨物車が低調なうえ、普通車を中心に乗用車も前年を割り込んだことから、全体でも前年を下回った。

(2) 公共投資

10月の公共工事請負金額は、7ヶ月連続して前年を下回った。

(3) 住宅投資

9月の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響で大きく落ち込んだ前年の反動を主因に、3ヶ月連続して前年を上回った。

(4) 設備投資

2008年度の設備投資計画(9月短観調査結果)をみると、受注の減少や収益の悪化を背景に、製造業を中心に投資の絞込みや先送りの動きが広がっており、前年度を下回っている。

08計画前年度比：製造業 21.6% < 前回調査比修正率 20.7% >、非製造業 34.9% < 同 3.4% >、全産業 22.7% < 同 19.6% >)

3. 生産動向

生産は、低下している。

(電子部品類)

電子部品・デバイスでは、欧米向け需要の減少に加え、新興国向け需要も伸び悩んできたことから、生産はやや低下している。

(輸送機械)

米国の自動車需要は落ち込んでいるが、燃費の良いコンパクトカーへの需要は根強いことから、完成車はほぼ横這いで推移している。一方、自動車部品は、世界的な自動車販売の伸び悩みを背景に受注が減少しており、つれて操業度も低下している。

(一般機械)

建設機械部品では、南米や豪州向け需要が堅調なことから、高操業を続けている。一方、半導体製造装置は受注の低迷から減産体制を続けているほか、工作機械も欧米向け輸出が不振なことから生産を抑制している。

(その他)

競争力のある鉄鋼の線材は、高操業を続けている。一方、窯業・土石、木材・木製品は、公共工事、民間工事の減少から減産を強めている。この間、食料品は、清涼飲料やパンが堅調なほか、缶詰もほぼ横這いで推移している。

4. 雇用・所得の動向

雇用情勢をみると、9月の有効求人倍率（季節調整値）は0.54倍（前月：0.56倍）と5ヶ月連続して低下したほか、新規求人倍率（同上）も0.81倍（前月：0.82倍）と2ヶ月連続して低下した。

この間、雇用者所得は、所定外給与が減少していることなどから一人当たり名目賃金が前年割れとなっているため、前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

10月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が14件（前年同月14件）と3ヶ月連続の2桁台となったほか、負債総額も56億68百万円（同30億91百万円）と過去5年間で7番目の水準。

6. 金融面の動向

預金動向をみると、法人預金が前年を下回っているものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回って推移している。

一方、貸出動向は、住宅ローンは頭打ちになっているものの、地公体向けが増加しているほか、法人向けにも動意が見られることから、全体では前年を上回って推移している。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） http://www3.boj.or.jp/morioka/
